

# 四半期報告書

(第60期第3四半期)

O B A R A G R O U P 株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月14日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** OBARA GROUP株式会社

**【英訳名】** Obara Group Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小原 康 嗣

**【本店の所在の場所】** 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

**【電話番号】** 046(271)2111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高井 清

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

**【電話番号】** 046(271)2123

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高井 清

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	33,694	37,476	46,536
経常利益 (百万円)	6,941	7,235	9,888
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,715	6,325	6,323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,066	5,680	10,360
純資産額 (百万円)	41,355	47,139	43,650
総資産額 (百万円)	64,980	71,972	67,339
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	257.79	345.82	345.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	246.96	331.32	331.19
自己資本比率 (%)	63.5	65.4	64.7

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	101.02	110.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式会社プレテックの株式を新たに取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社ピーティージーエンジニアリングを連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年6月30日）における世界経済は、アジア地域を始めとする新興国の景気拡大や、米国や欧州地域における回復基調の持続から、全体として緩やかな成長で推移しました。我が国経済につきましては、設備投資や工業生産の増加が見られ、個人消費が持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端製品を中心とした需給状況の好転を受け、設備投資及び生産活動での活発化の流れが顕著となりました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高374億76百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益68億14百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益72億35百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益18億29百万円が発生したことなどにより、63億25百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地域の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、販売における製品構成の変動などを受け、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は265億10百万円（前年同期比3.7%増）、部門営業利益は55億70百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### ②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、DRAMやフラッシュメモリーなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向を受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、生産活動に加え、設備投資の回復が顕著となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は109億69百万円（前年同期比34.9%増）、部門営業利益は14億49百万円（前年同期比144.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は719億72百万円と、前連結会計年度末に比べて46億32百万円増加しました。有価証券が10億73百万円減少した一方、現金及び預金が4億89百万円、受取手形及び売掛金が16億89百万円、たな卸資産が25億23百万円、その他流動資産が3億86百万円、有形固定資産が4億25百万円増加したことなどによります。

負債は248億32百万円と、前連結会計年度末に比べて11億43百万円増加しました。賞与引当金が4億65百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が10億35百万円、その他流動負債が6億56百万円増加したことなどによります。

純資産は471億39百万円と、前連結会計年度末に比べて34億89百万円増加しました。為替が前期末より円高のため為替換算調整勘定が5億76百万円減少した一方、利益剰余金が41億30百万円増加したことなどによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高が著しく増加しております。これはエレクトロニクス関連素材向け製品受注の増加等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,578,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,261,700	182,617	—
単元未満株式	普通株式 28,880	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	182,617	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式70株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	2,578,800	—	2,578,800	12.35
計	—	2,578,800	—	2,578,800	12.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,575	19,065
受取手形及び売掛金	※2 17,281	※2 18,970
有価証券	2,720	1,647
商品及び製品	5,420	5,885
仕掛品	2,807	3,949
原材料及び貯蔵品	3,020	3,936
その他	1,949	2,336
貸倒引当金	△653	△585
流動資産合計	51,121	55,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,681	7,883
土地	2,994	2,994
その他（純額）	1,607	1,830
有形固定資産合計	12,282	12,707
無形固定資産		
のれん	476	580
その他	723	887
無形固定資産合計	1,200	1,467
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	1,940
その他	761	685
貸倒引当金	△51	△33
投資その他の資産合計	2,735	2,592
固定資産合計	16,217	16,767
資産合計	67,339	71,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,882	※2 5,918
短期借入金	443	294
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	1,032	803
前受金	3,986	3,825
賞与引当金	1,064	598
その他	1,400	2,057
流動負債合計	12,825	13,513
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,035	7,024
長期借入金	103	92
繰延税金負債	3,086	3,378
役員退職慰労引当金	115	224
退職給付に係る負債	343	396
その他	179	202
固定負債合計	10,863	11,319
負債合計	23,689	24,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	46,591	50,721
自己株式	△7,785	△7,786
株主資本合計	40,731	44,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	471
為替換算調整勘定	2,285	1,708
その他の包括利益累計額合計	2,829	2,180
非支配株主持分	89	98
純資産合計	43,650	47,139
負債純資産合計	67,339	71,972

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	33,694	37,476
売上原価	21,976	24,718
売上総利益	11,718	12,758
販売費及び一般管理費	5,386	5,943
営業利益	6,331	6,814
営業外収益		
受取利息	215	287
受取配当金	23	27
為替差益	285	—
補助金収入	60	126
その他	109	114
営業外収益合計	693	556
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	—	81
その他	67	37
営業外費用合計	83	134
経常利益	6,941	7,235
特別利益		
固定資産売却益	—	274
移転補償金	—	1,555
特別利益合計	—	1,829
特別損失		
固定資産除却損	—	14
会員権評価損	64	—
特別損失合計	64	14
税金等調整前四半期純利益	6,876	9,050
法人税、住民税及び事業税	2,013	2,198
法人税等調整額	141	521
法人税等合計	2,155	2,719
四半期純利益	4,721	6,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,715	6,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,721	6,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	△72
為替換算調整勘定	3,153	△578
その他の包括利益合計	3,344	△650
四半期包括利益	8,066	5,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,050	5,676
非支配株主に係る四半期包括利益	16	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、株式会社プレテックの株式を新たに取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社ピーティシーエンジニアリングを連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社数	29社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	2,245百万円	1,851百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	88百万円	41百万円
支払手形	107百万円	89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	548百万円	665百万円
のれんの償却額	125百万円	144百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,097	60	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	548	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,463	80	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	731	40	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,567	8,127	33,694	—	33,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	5	△5	—
計	25,568	8,131	33,700	△5	33,694
セグメント利益	5,850	594	6,444	△112	6,331

(注) 1 セグメント利益の調整額△112百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△106百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,508	10,968	37,476	—	37,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	3	△3	—
計	26,510	10,969	37,479	△3	37,476
セグメント利益	5,570	1,449	7,020	△206	6,814

(注) 1 セグメント利益の調整額△206百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△202百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社プレテックの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社ピーティーマシーエンジニアリングを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「平面研磨装置関連事業」のセグメント資産が4,764百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「平面研磨装置関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に行われた株式会社プレテックとの企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成30年1月15日に行われた株式会社プレテックとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額367百万円は、119百万円減少し、248百万円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	257円79銭	345円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,715	6,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,715	6,325
普通株式の期中平均株式数(株)	18,290,705	18,290,559
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	246円96銭	331円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△7	△7
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△7)	(△7)
普通株式増加数(株)	772,320	778,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

第60期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）中間配当について、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

①配当金の総額	731百万円
②1株当たりの金額	40円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

OBARA GROUP株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 亮 悟 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。